

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマダ電機

コード番号 9831 URL <http://www.yamada-denki.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 桑野 光正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員専務

(氏名) 岡本 潤

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 0570-078-181

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,573,873	0.7	38,763	△33.0	47,335	△28.3	29,779	△13.8
29年3月期	1,563,056	△3.1	57,895	△0.5	66,040	5.3	34,528	13.6

(注) 包括利益 30年3月期 29,263百万円 (△25.7%) 29年3月期 39,373百万円 (20.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	36.77	36.65	5.2	4.1	2.5
29年3月期	43.00	42.89	6.3	5.7	3.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 28百万円 29年3月期 △18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,175,568	588,740	49.8	731.57
29年3月期	1,159,456	585,547	48.4	697.46

(参考) 自己資本 30年3月期 585,518百万円 29年3月期 561,323百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	61,689	△12,668	△32,920	51,326
29年3月期	43,855	△15,279	△24,382	34,981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	10,462	30.2	1.9
30年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	10,404	35.3	1.8
31年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		30.4	

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	823,000	4.5	31,100	54.1	35,200	38.8	17,200	2.3	21.49
通期	1,712,000	8.8	72,100	86.0	80,100	69.2	44,800	50.4	55.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	966,489,740 株	29年3月期	966,489,740 株
30年3月期	166,136,138 株	29年3月期	161,685,281 株
30年3月期	809,680,332 株	29年3月期	802,968,193 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、上記の予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 参考資料	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

[国内外経済等の背景について]

当連結会計年度における我が国経済は、物価上昇に伴う消費負担増は見られるものの、企業業績の回復、雇用環境の改善、働き方改革等による就業率向上により、世帯可処分所得は前年を下回ることなく推移しており景気は回復基調で推移しましたが、米国や欧州、アジアの地政学的リスク、不安定な金融市場の動きを背景に、先行き不透明な状況が続きました。

[家電流通業界について]

当社グループが属する家電流通市場は、テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン等の主要商品が第3四半期連結会計期間以降に伸び悩み、携帯電話は新機種の発売により好調に推移、パソコン本体が低調に推移しましたが、全体では概ね横ばいで推移したと推察されます。

[当社の取り組みについて]

このような状況のなか、当社は、全国店舗ネットワークや6,000万件を超す各種会員のビッグデータの分析と活用による新たなサービスを開拓し、持続的成長・発展のため、様々な挑戦を続けてまいりました。その取り組みとして、ヤマダ電機グループが提供する各種サービスを「住宅設備機器事業」「金融サービス事業」「サポートサービス事業」「環境ビジネス事業」「ネットモールサービス事業」「モバイル事業」「家電販売事業」「関係子会社家電事業」「法人事業」に区分し、それぞれの事業別の管理を強化、推進してまいりました。

その中でも、「住宅設備機器事業」については、家電（既存ビジネス）をコアに生活インフラとしての『住宅まるごと』の新たな提案をスタート。家電と親和性の高い住宅、リフォーム、住宅設備機器、住空間の家具雑貨関係の提案に加え、金融や不動産窓口、カフェコーナー等が一体となった新業態店舗「家電住まいる館」の開発及び展開に力を注いでまいりました。

その他の取り組みとして、株式会社ナカヤマの子会社化（平成30年4月1日付で吸収合併）、アサヒ衛陶株式会社との業務提携、株式会社F OMMとの資本業務提携、日本最大級の店舗ネットワークの強みを活かしたネット社会への対応として「即日・翌日配送」の実施、準SPA商品の開発として平成29年6月2日から船井電機株式会社の「F U N A I」ブランド国内向け液晶テレビ・ブルーレイディスクレコーダーの国内独占販売を開始し好評を得る等、既存ビジネスの強化と新規ビジネスの創出を積極的に行いました。

一方、当社は、来期（平成31年3月期）に新業態店舗（家電住まいる館）への業態変更（改装）を約100店舗予定しており、将来に向けた在庫の入れ替え、部門間在庫バランスの適正化による仕入絶対額の大幅な減少や政策的在庫処分を戦略的に行ったことから、売上総利益へのマイナス影響が発生しました。

販売費及び一般管理費は、想定どおりに推移。これらの要因及び当社連結子会社である株式会社ヤマダ・エスバイエルホームの平成30年2月期通期連結業績の結果等も踏まえ、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益がそれぞれ前連結会計年度を下回りました。

[C S Rについて]

ヤマダ電機グループは、社会価値を高め、社会と共に発展する企業を目指し、実体を伴った形だけではなくC S R経営を継続して実践、積極的な活動を続け、持続可能な社会の実現に貢献しております。C S R活動内容の詳細については、「ヤマダ電機グループコーポレートレポート」をはじめ「月次C S R報告」等、当社ウェブサイトへ掲載しております。（<http://www.yamada-denki.jp/>）

[店舗数について]

当連結会計年度末の店舗数（海外含む）は、26店舗の新規出店、11店舗の退店により、直営店舗数970店舗（単体直営661店舗、ベスト電器161店舗、その他連結子会社148店舗）となり、F C含むグループ店舗数総計は12,029店舗となっております。

[業績のまとめ]

以上の結果、売上高は、前述のとおり、家電市場における部門間の強弱はあるものの、堅調な需要に下支えられたことに加え、住宅関連事業が軌道に乗り始めたことから、1,573,873百万円（前年同期比0.7%増）となりました。売上総利益は438,114百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は38,763百万円（前年同期比33.0%減）、経常利益は47,335百万円（前年同期比28.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は29,779百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

〔概要〕

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ16,111百万円増加（前期比1.4%増）して1,175,568百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

負債は、12,918百万円増加（前期比2.3%増）し586,827百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、利益剰余金の増加等により、3,192百万円増加（前期比0.5%増）して588,740百万円となりました。この結果、自己資本比率は49.8%（前期比1.4ポイント増）となりました。

〔まとめ〕

当連結会計年度においては、来期に向けた在庫の入れ替え、部門間在庫バランスの適正化による仕入絶対額の大幅な減少や政策的在庫処分を戦略的に行ったことが損益に影響を及ぼしましたが、一方で、これらの取り組みは、棚卸資産の減少、現預金の増加、有利子負債の減少等、財務構成や営業キャッシュ・フローの改善につながり、キャッシュ・フロー創出力が向上し、自己資本比率をはじめとしたキャッシュ・フロー関連指標が改善いたしました。（詳細は、下記「（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移」をご参照下さい。）

来期以降も各取り組みの推進強化により、キャッシュ・フロー創出力向上、財務構成の向上に努めてまいります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16,345百万円増加して51,326百万円（前期比46.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、61,689百万円の収入（前年同期は43,855百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益は前年同期を下回ったものの、売上債権の増減額の減少、仕入債務の増減額の増加及びたな卸資産の増減額の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,668百万円の支出（前年同期は15,279百万円の支出）となりました。

これは主に、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、32,920百万円の支出（前年同期は24,382百万円の支出）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

上記のとおり、営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加していることに加え、有利子負債の減少及び利息の支払額が減少したことから、キャッシュ・フロー関連指標も改善しております。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	44.2	43.2	46.6	48.4	49.8
時価ベースの自己資本比率（%）	25.7	33.3	37.2	38.5	43.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.0	10.5	—	5.4	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.1	14.1	—	30.0	46.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

（4）今後の見通し

平成31年3月期につきましては、北朝鮮に端を発する地政学的リスク緩和の動きが見られるものの、米国においては順調な雇用拡大を背景に長期金利上昇の動きや各国との貿易摩擦の懸念が顕在化しており、中国や新興国の経済動向を含め、世界経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

国内経済においては、人手不足や原材料価格上昇などの影響が見られるものの、底堅い需要を背景に、企業収益の向上、景気回復が続くと予想されます。雇用情勢の改善が実質所得の緩やかな回復につながり、個人消費も回復基調が続くと予想されます。

当社グループが属する家電流通市場は、底堅い買い替え需要に下支えられ、前年並みから若干のプラスで推移すると予想されます。（商品別では、4K・8K放送の開始や有機ELテレビの市場拡大により映像機器は好調に推移すると予想されます。冷蔵庫、洗濯機等の白物家電は買い替え需要に下支えられ堅調に推移すると予想されます。エアコン等の季節関連商品は、夏季（6月～8月）は全国的に平年に比べ気温が高い地域が多くなるとの予報が出ているものの、平成29年夏季はエアコン出荷台数が過去最高を記録し、前冬季は厳冬だったことから反動が予想されます。パソコン、携帯電話等の情報・通信機器は底打ち感が見られ回復が予想されます。）

当社グループは、このような市場環境の中、平成30年度の経営スローガンに「新たなステージへの挑戦」を掲げ、前期に引き続き、「住宅設備機器事業」「金融サービス事業」「サポートサービス事業」「環境ビジネス事業」「ネットモールサービス事業」「モバイル事業」「家電販売事業」「関係子会社家電事業」「法人事業」の取り組みを積極的に推進してまいります。更に、家電（既存ビジネス）をコアに生活インフラとしての『住宅まるごと』の提案を継続して推進強化し、家電と親和性の高い住宅、リフォーム、住宅設備機器、住空間の家具雑貨関係の提案に加え、金融や不動産窓口、カフェコーナー等が一体となった新業態店舗「家電住まいる館」の開発及び展開に力を注ぎ、年間100店舗の業態変更（改装）を行ってまいります。

また、当社は経営において最も重要なものは「人」と考えています。そのため、社員が働きがいを実感できるよう、人材育成と能力開発、労働環境の改善に努めています。その取り組みの一つとして、企業の持続的成長のためには、男女を問わない人材の育成が必要であるとの観点から、これまで推進してきた女性管理職育成プログラムをベースに、「次世代リーダー育成プログラム」を発足させました。本社だけではなく、各店舗にも男女複数名のリーダーを配置し、各所属長と一体となって育成計画を自ら考え経験を積み、問題解決手法や自らのスキルを磨く取り組み等を通じた人材育成を行ってまいります。「人材開発室」を中心として当社グループの強みである「現場主義」を活かし、「生産性の向上」「CS・ESの向上」「人材の定着率向上」を図り、「働き方改革」を推進し、業績向上へ繋げてまいります。

その他、全国の店舗網、サービス網を活かしたインターネット販売との融合、準SPA商品の開発強化等、これまでの取り組みを継続して実践し、当社グループの経営資源を最大限に活かした取り組みを積極的に行い、収益性、企業価値の向上に努めてまいります。

次期については、売上高1,712,000百万円、営業利益72,100百万円、経常利益80,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益44,800百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,341	52,040
受取手形及び売掛金	56,868	45,968
商品及び製品	373,114	372,682
仕掛品	2,580	5,657
原材料及び貯蔵品	3,355	5,121
繰延税金資産	9,309	9,175
その他	44,629	49,868
貸倒引当金	△6,714	△1,840
流動資産合計	518,484	538,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	220,476	216,556
土地	187,895	187,827
リース資産（純額）	10,355	9,558
建設仮勘定	853	678
その他（純額）	12,685	13,446
有形固定資産合計	432,266	428,068
無形固定資産	33,526	40,287
投資その他の資産		
投資有価証券	5,186	9,182
長期貸付金	12,582	3,510
退職給付に係る資産	2,009	1,845
繰延税金資産	16,794	17,990
差入保証金	108,225	102,080
その他	36,277	36,221
貸倒引当金	△5,896	△2,295
投資その他の資産合計	175,180	168,535
固定資産合計	640,972	636,891
資産合計	1,159,456	1,175,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,372	98,550
短期借入金	77,155	84,581
1年内返済予定の長期借入金	58,083	45,215
リース債務	2,537	2,541
未払法人税等	12,481	4,757
賞与引当金	7,601	8,455
役員賞与引当金	124	118
ポイント引当金	10,790	7,835
完成工事補償引当金	210	592
関係会社整理損失引当金	293	302
その他	49,598	54,269
流動負債合計	301,248	307,221
固定負債		
社債	100,216	100,116
長期借入金	85,559	88,594
リース債務	11,322	10,232
役員退職慰労引当金	572	465
商品保証引当金	11,683	9,637
利息返還損失引当金	190	97
商品券等回収引当金	276	206
退職給付に係る負債	24,763	26,287
資産除去債務	24,748	31,685
その他	13,327	12,283
固定負債合計	272,661	279,606
負債合計	573,909	586,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,058	71,058
資本剰余金	73,734	84,608
利益剰余金	480,846	500,164
自己株式	△67,213	△73,704
株主資本合計	558,426	582,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,221	1,854
為替換算調整勘定	△485	△814
退職給付に係る調整累計額	2,161	2,351
その他の包括利益累計額合計	2,897	3,391
新株予約権	843	1,153
非支配株主持分	23,380	2,068
純資産合計	585,547	588,740
負債純資産合計	1,159,456	1,175,568

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	1,563,056	1,573,873
売上原価	1,107,856	1,135,758
売上総利益	455,199	438,114
販売費及び一般管理費	397,304	399,351
営業利益	57,895	38,763
営業外収益		
受取利息	1,080	970
仕入割引	6,314	4,312
受取賃貸料	4,113	4,216
売電収入	1,922	2,005
その他	4,324	4,140
営業外収益合計	17,755	15,646
営業外費用		
支払利息	1,452	1,318
為替差損	1,782	—
賃貸費用	3,616	3,514
賃借料	693	476
売電費用	786	784
その他	1,278	978
営業外費用合計	9,610	7,073
経常利益	66,040	47,335
特別利益		
固定資産売却益	139	—
特別利益合計	139	—
特別損失		
固定資産処分損	583	552
減損損失	6,083	5,515
災害による損失	1,147	—
その他	1,483	1,253
特別損失合計	9,297	7,321
税金等調整前当期純利益	56,882	40,014
法人税、住民税及び事業税	20,972	12,103
法人税等調整額	△680	△1,018
法人税等合計	20,291	11,084
当期純利益	36,590	28,930
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失（△）	2,062	△849
親会社株主に帰属する当期純利益	34,528	29,779

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	36,590	28,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382	582
為替換算調整勘定	1,419	△337
退職給付に係る調整額	980	88
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	2,782	332
包括利益	39,373	29,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,969	30,273
非支配株主に係る包括利益	2,403	△1,010

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	71,058	73,001	458,107	△68,231	533,936
当期変動額					
剰余金の配当			△9,628		△9,628
親会社株主に帰属する 当期純利益			34,528		34,528
自己株式の処分		△0		6	6
連結範囲の変動			△2,161		△2,161
連結子会社株式の取得 による持分の増減		733		1,010	1,744
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	733	22,738	1,017	24,489
当期末残高	71,058	73,734	480,846	△67,213	558,426

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	934	△1,966	1,488	456	521	22,807	557,722
当期変動額							
剰余金の配当							△9,628
親会社株主に帰属する 当期純利益							34,528
自己株式の処分							6
連結範囲の変動							△2,161
連結子会社株式の取得 による持分の増減							1,744
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	286	1,480	672	2,440	322	572	3,335
当期変動額合計	286	1,480	672	2,440	322	572	27,825
当期末残高	1,221	△485	2,161	2,897	843	23,380	585,547

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	71,058	73,734	480,846	△67,213	558,426
当期変動額					
剰余金の配当			△10,462		△10,462
親会社株主に帰属する 当期純利益			29,779		29,779
自己株式の取得				△15,996	△15,996
自己株式の処分		△2		14	12
連結子会社株式の取得 による持分の増減		10,876		9,491	20,367
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	10,874	19,317	△6,490	23,701
当期末残高	71,058	84,608	500,164	△73,704	582,127

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	1,221	△485	2,161	2,897	843	23,380	585,547
当期変動額							
剰余金の配当							△10,462
親会社株主に帰属する 当期純利益							29,779
自己株式の取得							△15,996
自己株式の処分							12
連結子会社株式の取得 による持分の増減							20,367
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	632	△329	189	493	310	△21,311	△20,508
当期変動額合計	632	△329	189	493	310	△21,311	3,192
当期末残高	1,854	△814	2,351	3,391	1,153	2,068	588,740

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	56,882	40,014
減価償却費	19,460	19,621
減損損失	6,083	5,515
のれん償却額	138	86
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△6,281	△2,955
商品保証引当金の増減額（△は減少）	△839	△2,046
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△242	△2,982
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,787	1,715
受取利息及び受取配当金	△1,189	△1,087
支払利息	1,452	1,318
為替差損益（△は益）	1,927	△597
投資有価証券売却損益（△は益）	△1	△0
固定資産処分損益（△は益）	583	552
売上債権の増減額（△は増加）	2,106	11,198
前受金の増減額（△は減少）	△1,239	687
たな卸資産の増減額（△は増加）	△16,687	△3,155
仕入債務の増減額（△は減少）	2,354	13,483
未収入金の増減額（△は増加）	△3,877	△2,698
未払消費税等の増減額（△は減少）	4,010	371
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△58	426
その他の流動負債の増減額（△は減少）	559	19
その他	2,430	2,508
小計	69,359	81,996
利息及び配当金の受取額	254	303
利息の支払額	△1,463	△1,332
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△24,295	△19,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,855	61,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△480	△494
定期預金の払戻による収入	1,996	336
有形固定資産の取得による支出	△17,455	△10,049
有形固定資産の売却による収入	489	283
無形固定資産の取得による支出	△786	△345
差入保証金の差入による支出	△3,051	△996
差入保証金の回収による収入	8,601	8,234
投資有価証券の取得による支出	△9	△3,647
投資有価証券の売却及び償還による収入	288	38
関係会社株式の取得による支出	△589	△10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	540
貸付けによる支出	△5,734	△7,697
貸付金の回収による収入	979	1,389
その他	471	△387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,279	△12,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	9,460	6,457
長期借入れによる収入	40,600	50,000
長期借入金の返済による支出	△61,325	△60,173
自己株式の取得による支出	—	△15,996
自己株式の処分による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△3,600	△2,716
セール・アンド・リースバックによる収入	194	218
配当金の支払額	△9,625	△10,461
その他	△85	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,382	△32,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	△307	243
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,887	16,345
現金及び現金同等物の期首残高	30,664	34,981
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	351	—
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	78	—
現金及び現金同等物の期末残高	34,981	51,326

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

①連結の範囲の変更

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ヤマダエコソリューションは、当社が保有株式の全てを売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、株式会社ベストフィナンシャルは、清算終了に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度より、株式会社ナカヤマの全株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。

②変更後の連結子会社の数

33社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外の連結子会社6社及び国内の連結子会社1社の事業年度の末日は12月31日であり、その他の連結子会社の事業年度の末日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれの事業年度の末日現在の財務諸表を使用しておりますが、それぞれの事業年度の末日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

（会計上の見積りの変更）

（資産除去債務の見積りの変更）

当連結会計年度において、当社及び一部の連結子会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等による新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

見積りの変更による増加額6,536百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更は当連結会計年度末において行ったため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

（セグメント情報）

当連結グループは、従来、家電・情報家電等の販売事業の単一セグメントとしておりましたが、セグメント区分の見直しを行った結果、当連結会計年度より、家電・情報家電等の販売事業及びその他の事業に変更しております。

なお、家電・情報家電等の販売事業の全セグメントに占める割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	697.46円	731.57円
1株当たり当期純利益	43.00円	36.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42.89円	36.65円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	34,528	29,779
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	34,528	29,779
期中平均株式数(千株)	802,968	809,680
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,997	2,725
(うち新株予約権(千株))	(1,997)	(2,725)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	(提出会社) 新株予約権 (2019年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債 (額面総額1,000億円 新株予約権10,000個))	

（重要な後発事象）

（連結子会社の吸収合併）

当社は、平成30年2月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ナカヤマを吸収合併することを決議し、平成30年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

①結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ナカヤマ

事業の内容 住宅リフォーム事業、建築設計管理事業、住宅建材製造事業、設備機器製造事業、CG／CADサービス事業 等

②企業結合日

平成30年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ナカヤマを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

④結合後企業の名称

株式会社ヤマダ電機

⑤その他取引の概要に関する事項

当社グループは、少子高齢化、人口減、ネット社会の浸透等、大きな社会ニーズの変化の中、将来における持続的成長、発展のため、家電をコアに生活インフラとしての「住宅まるごと」提案を新たな事業の柱の一つと位置付け、新業態店舗等の展開を行っております。株式会社ナカヤマは、リフォーム専門メーカーとして、商品の開発から製造、販売、施工、アフターサービスまで一貫して行っていました。本合併は、株式会社ナカヤマと新業態店舗等の融合、本社機能や各種インフラの統合等を通じ、グループ経営の効率化と事業基盤、営業戦略の強化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4. 参考資料

(別表) 事業部別の売上高及び売上総利益に関する概要

(期間：平成30年3月期 実績 及び 平成31年3月期 計画)

(単位：百万円・%)

		平成30年3月期 実績						平成31年3月期 計画					
		上期		下期		通期		上期		下期		通期	
		実績	前比	実績	前比	実績	前比	計画	前比	計画	前比	計画	前比
住宅設備 機器事業部	売上高	70,068	115.7	93,387	131.3	163,455	124.1	83,852	119.7	117,010	125.3	200,862	122.9
	(構成比)	7.7		10.4		9.1		8.9		11.6		10.3	
	売上総利益	17,164	116.2	19,018	110.3	36,182	113.0	21,967	128.0	31,329	164.7	53,296	147.3
	(構成比)	7.8		8.6		8.2		9.0		12.1		10.6	
金融サービス 事業部	売上高	753	186.5	1,051	191.7	1,804	189.5	1,215	161.4	1,332	126.7	2,547	141.2
	(構成比)	0.1		0.1		0.1		0.1		0.1		0.1	
	売上総利益	729	180.6	996	182.8	1,725	181.9	1,153	158.2	1,250	125.5	2,403	139.3
	(構成比)	0.3		0.5		0.4		0.5		0.5		0.5	
サポート サービス 事業部	売上高	9,799	107.3	9,870	101.4	19,669	104.2	9,924	101.3	10,244	103.8	20,168	102.5
	(構成比)	1.1		1.1		1.1		1.1		1.0		1.0	
	売上総利益	5,949	113.2	6,039	105.8	11,988	109.3	6,032	101.4	6,288	104.1	12,320	102.8
	(構成比)	2.7		2.7		2.7		2.5		2.4		2.5	
環境ビジネス 事業部	売上高	16,806	117.4	17,521	110.6	34,327	113.8	17,540	104.4	18,129	103.5	35,669	103.9
	(構成比)	1.8		2.0		1.9		1.9		1.8		1.8	
	売上総利益	3,798	108.4	4,165	111.6	7,963	110.0	4,293	113.0	4,466	107.2	8,759	110.0
	(構成比)	1.7		1.9		1.8		1.8		1.7		1.7	
ネットモール サービス 事業部	売上高	7,432	109.2	7,931	125.6	15,363	117.1	12,973	174.6	17,585	221.7	30,558	198.9
	(構成比)	0.8		0.9		0.9		1.4		1.7		1.6	
	売上総利益	1,603	111.3	1,843	133.2	3,446	122.0	2,809	175.2	3,430	186.1	6,239	181.1
	(構成比)	0.7		0.8		0.8		1.1		1.3		1.2	
モバイル 事業部	売上高	52,348	95.0	72,285	109.1	124,633	102.7	53,834	102.8	72,358	100.1	126,192	101.3
	(構成比)	5.8		8.1		6.9		5.7		7.2		6.5	
	売上総利益	12,017	91.9	12,690	97.4	24,707	94.6	11,634	96.8	13,143	103.6	24,777	100.3
	(構成比)	5.4		5.8		5.6		4.8		5.1		4.9	
家電販売 事業部	売上高	584,936	103.5	526,010	91.1	1,110,946	97.2	592,065	101.2	601,552	114.4	1,193,617	107.4
	(構成比)	64.3		58.9		61.5		62.8		59.6		61.2	
	売上総利益	135,949	93.6	137,020	89.0	272,969	91.2	153,889	113.2	154,275	112.6	308,164	112.9
	(構成比)	61.5		62.1		61.7		62.9		59.9		61.4	
関係子会社 家電事業部	売上高	141,420	100.0	135,369	103.2	276,789	101.6	144,290	102.0	139,394	103.0	283,684	102.5
	(構成比)	15.6		15.1		15.4		15.3		13.8		14.5	
	売上総利益	37,930	109.1	33,006	96.9	70,936	103.1	36,175	95.4	37,269	112.9	73,444	103.5
	(構成比)	17.1		15.0		16.1		14.8		14.5		14.6	
法人事業部	売上高	25,005	104.2	30,598	105.0	55,603	104.6	26,191	104.7	32,212	105.3	58,403	105.0
	(構成比)	2.8		3.4		3.1		2.8		3.2		3.0	
	売上総利益	6,170	104.1	5,743	88.4	11,913	95.9	6,413	103.9	6,457	112.4	12,870	108.0
	(構成比)	2.8		2.6		2.7		2.6		2.5		2.6	

(注) 事業部別実績及び計画につきましては、事業部別速報値の単純集計となっております。また、事業部別集計の一部には、非連結子会社等の数値も含まれており、かつ、グループ内の取引相殺は行っており、決算の数値とは異なります。本事業部別の数値及び集計の前提や方法等は、多分に不確定な要素を含んでおり、変更されることがあります。なお、継続して本参考情報を開示することを約束するものではありませんので、予めご了承ください。本参考資料に記載されている計画に関する記述は、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。